

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,742,756	1,530,237	2,531,028
経常利益	(千円)	82,381	131,175	125,022
四半期(当期)純利益	(千円)	77,616	81,086	97,272
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数	(株)	540,000	540,000	540,000
純資産額	(千円)	3,165,196	3,682,361	3,663,528
総資産額	(千円)	4,541,527	5,085,463	4,864,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	144.04	152.01	180.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		30.00	70.00
自己資本比率	(%)	69.7	72.4	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,569	280,338	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,751	12,708	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,249	157,124	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	752,539	891,490	

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	135.85	67.85

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなった。これに伴い、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第81期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第82期第2四半期累計(会計)期間および第81期は提出会社の個別指標等を記載している。
2. 当社には持分法を適用している関連会社が1社あるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分法相当額を計上する方法を採用しているため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していない。

3. 第81期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高については記載していない。
4. 売上高には、消費税等は含まれていない。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当社は平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、景気は回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界経済の下振れの影響等もあり、依然として不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社は、「感動の創造」をキーワードとする経営を心掛け、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品の提供に努めてきた。また、より一層の経営の効率化を図るため、9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併した。なお、当該吸収合併に伴い中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当第2四半期累計期間には含まれていない。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は15億30百万円、営業利益は1億27百万円、経常利益は1億31百万円、四半期純利益は81百万円となった。

また、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、事業の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載は行っていない。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、3月公開の「アナと雪の女王」の大ヒットが初夏まで業界を牽引した。その他、洋画では、「マレフィセント」「GODZILLA」邦画では「るろうに剣心/京都大火篇」、アニメでは「STAND BY ME ドラえもん」等の話題作を上映した。また、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）についても、映画との共存を図りつつ、様々なジャンルのコンテンツを提供し売上向上を図った。その結果、売上高は14億52百万円、セグメント利益は1億29百万円となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、近隣企業等への営業も積極的に行った。しかし、客単価の減少に加え、光熱費の値上げ等が影響し、厳しい状況で推移した。その結果、売上高は59百万円、セグメント損失は4百万円となった。

アド事業

アド事業においては、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連の営業強化に努めた結果、全国規模の仕事を受注するなど好調に推移した。その結果、売上高は18百万円、セグメント利益は2百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は50億85百万円(前事業年度末比4.5%増)となった。

流動資産は、11億97百万円(前事業年度末比37.2%増)となった。これは主に、現金及び預金の2億13百万円の増加等によるものである。

固定資産は、38億88百万円(前事業年度末比2.6%減)となった。これは主に、有形固定資産の19百万円の減少等によるものである。

流動負債は、7億18百万円(前事業年度末比50.5%増)となった。これは主に、買掛金の76百万円の増加等によるものである。

固定負債は、6億84百万円(前事業年度末比5.5%減)となった。これは主に、長期借入金の65百万円の減少等によるものである。

純資産は、36億82百万円(前事業年度末比0.5%増)となった。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は72.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、8億91百万円となり、期首と比べ2億2百万円増加した。このうち、91百万円は当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴う増加額である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円となった。これは主に、税引前四半期純利益1億27百万円、減価償却費1億18百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円となった。これは主に定期預金の預入による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円となった。これは主に、借入金の返済による支出65百万円等によるものである。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前年同期間との比較に関する事項についての記載は行っていない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.40
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.55
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.70
中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	8	1.62
岡本藤太	名古屋市千種区	7	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.00
服部徹	名古屋市天白区	5	0.96
服部清純	名古屋市天白区	5	0.83
廣野純弘	名古屋市昭和区	4	0.81
濱谷亘匠	名古屋市名東区	4	0.79
計		129	24.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,000	5,290	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,290	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	8,700		8,700	1.62
計		8,700		8,700	1.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

なお、当社は前第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載していない。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,010	692,271
売掛金	74,113	95,782
有価証券	210,189	210,219
商品及び製品	4,221	8,416
前払費用	22,674	23,781
預け金	75,920	46,328
繰延税金資産	5,929	20,846
その他	1,223	100,307
貸倒引当金	571	747
流動資産合計	872,712	1,197,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,987,695	1,940,769
構築物（純額）	68,038	60,987
機械装置及び運搬具（純額）	171,274	180,916
工具、器具及び備品（純額）	47,180	71,690
土地	669,168	669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,949,001	2,929,176
無形固定資産		
電話加入権	861	1,147
ソフトウェア	31,588	41,170
無形固定資産合計	32,449	42,318
投資その他の資産		
投資有価証券	256,243	278,562
関係会社株式	45,000	-
関係会社長期貸付金	115,000	-
差入保証金	589,336	632,826
長期前払費用	6,203	5,373
貸倒引当金	1,150	-
投資その他の資産合計	1,010,633	916,762
固定資産合計	3,992,085	3,888,257
資産合計	4,864,797	5,085,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,106	282,680
1年内返済予定の長期借入金	131,196	131,196
リース債務	29,362	37,080
未払金	3,322	6,248
未払法人税等	20,953	48,376
未払消費税等	14,907	3,387
未払費用	32,857	43,611
従業員預り金	2,047	2,766
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	7,823	13,950
その他	24,593	149,666
流動負債合計	477,670	718,963
固定負債		
長期借入金	219,092	153,494
リース債務	91,938	99,515
退職給付引当金	48,012	63,726
長期未払金	35,800	40,000
資産除去債務	49,885	53,075
受入保証金	236,460	224,064
繰延税金負債	42,410	50,262
固定負債合計	723,598	684,138
負債合計	1,201,269	1,403,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	415,337	393,785
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	432,130	513,217
利益剰余金合計	3,294,967	3,354,502
自己株式	10,983	66,031
株主資本合計	3,553,998	3,558,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,529	123,877
評価・換算差額等合計	109,529	123,877
純資産合計	3,663,528	3,682,361
負債純資産合計	4,864,797	5,085,463

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,530,237
売上原価	815,642
売上総利益	714,594
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	16,592
人件費	171,464
賞与引当金繰入額	8,985
退職給付費用	1,642
減価償却費	73,997
地代家賃	161,044
水道光熱費	40,674
修繕費	1,323
その他	111,080
販売費及び一般管理費合計	586,805
営業利益	127,789
営業外収益	
受取利息	1,127
受取配当金	2,476
貸倒引当金戻入額	1,160
その他	3,657
営業外収益合計	8,423
営業外費用	
支払利息	3,311
その他	1,726
営業外費用合計	5,037
経常利益	131,175
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	3,455
特別損失合計	3,455
税引前四半期純利益	127,719
法人税等	46,633
四半期純利益	81,086

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	127,719
減価償却費	118,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500
賞与引当金の増減額(は減少)	1,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	106
受取利息及び受取配当金	3,604
支払利息	3,311
抱合せ株式消滅差損益(は益)	3,455
売上債権の増減額(は増加)	17,511
たな卸資産の増減額(は増加)	1,642
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,321
差入保証金の増減額(は増加)	19,394
長期前払費用の増減額(は増加)	893
仕入債務の増減額(は減少)	33,146
未払金の増減額(は減少)	1,975
未払消費税等の増減額(は減少)	14,907
未払費用の増減額(は減少)	17,381
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,977
その他	14,429
小計	299,548
利息及び配当金の受取額	3,604
利息の支払額	3,311
法人税等の支払額	19,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,000
有形固定資産の取得による支出	4,237
無形固定資産の取得による支出	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	14,925
借入金の返済による支出	65,598
配当金の支払額	21,551
自己株式の取得による支出	55,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,505
現金及び現金同等物の期首残高	689,199
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	91,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 891,490

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

なお、当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載していない。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	692,271千円
有価証券	210,219千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	11,000千円
現金及び現金同等物	891,490千円

2. 重要な非資金取引の内容

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	167,085千円
固定資産	120,530千円
資産合計	287,616千円
流動負債	89,032千円
固定負債	156,961千円
負債合計	245,993千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,551	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	15,937	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年9月1日付で、当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併した。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である中日本商事株式会社の全事業

事業の内容：浴場施設・飲食店の運営、看板の製作、広告代理店等

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中日本商事株式会社は解散した。

結合後企業の名称

変更なし

その他取引の概要に関する事項

中日本商事株式会社は、当社の100%出資連結子会社であり、浴場施設の運営、看板の製作等を行っている。

当社は、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、中日本商事株式会社を吸収合併した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,452,192	59,672	18,372	1,530,237		1,530,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,452,192	59,672	18,372	1,530,237		1,530,237
セグメント利益又は損失()	129,969	4,538	2,358	127,789		127,789

(注) 1. 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については、記載していない。

2. 平成26年9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当第2四半期累計期間には含まれていない。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項なし。

(持分法損益等)

当社には持分法を適用している関連会社が1社(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	152円01銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	81,086
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,086
普通株式の期中平均株式数(株)	533,417

(注) 1. 当第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第82期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,937千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。